

## 大町町地域経済動向調査

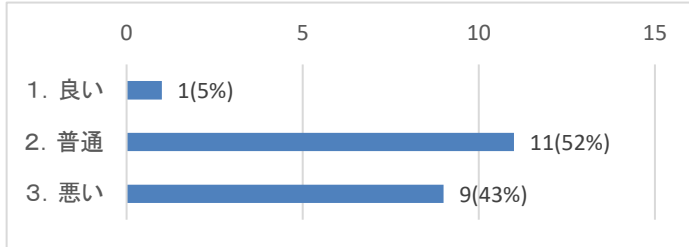
## 大町町の景況

大町町内の 30 事業所を対象に景気動向、経営上の課題などを聞取った。調査は平成 30 年 5 月に実施している。

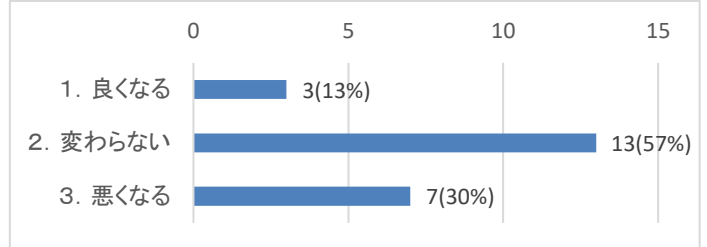
## ■大町町の動向(平成 30 年 4 月～6 月期)

## ◇景況判断

&lt;現在の景況感&gt;



&lt;3 か月後の見通し&gt;



## &lt;DI 値&gt;

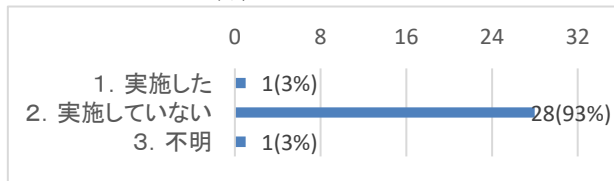
|       | 調査数 | 現状 (H30. 5) | 見通し (H30. 8) |
|-------|-----|-------------|--------------|
| 全産業   | 30  | ▲38.1       | ▲17.4        |
| 製造業   | 3   | 0.0         | ▲50.0        |
| 建設業   | 4   | ▲50.0       | 0.0          |
| 小売業   | 13  | ▲50.0       | ▲33.3        |
| サービス業 | 10  | ▲28.6       | ▲25.0        |

・大町町の景況感は、DI 値は▲38.1 であり、現在の景況感を「悪い」と評する事業所が「良い」を上回っている。今後の見通しでは、DI 値は▲17.4(現状と比較して 20.7 ポイント増加)であり、回復傾向となると予想となっている。

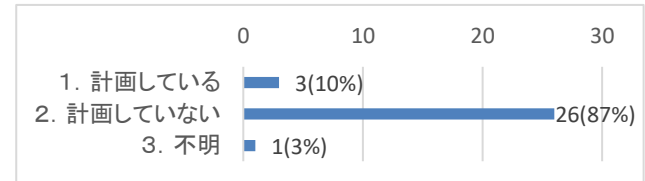
・母数が少ないため、業種別は参考値としてみてもらいたい。現状と見通しについて、製造業はポイント減少で、その他の業種はポイントがアップとなっている。

## ◇設備投資

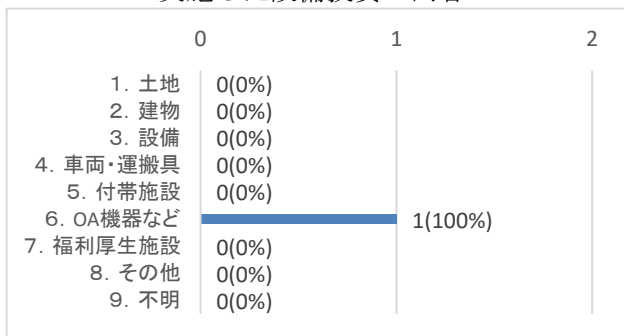
&lt;今期 H30.4～6&gt;



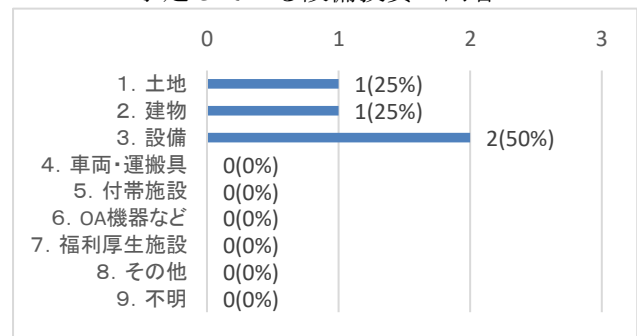
&lt;予定 H30.7～9&gt;



&lt;実施した設備投資の内容&gt;



&lt;予定している設備投資の内容&gt;



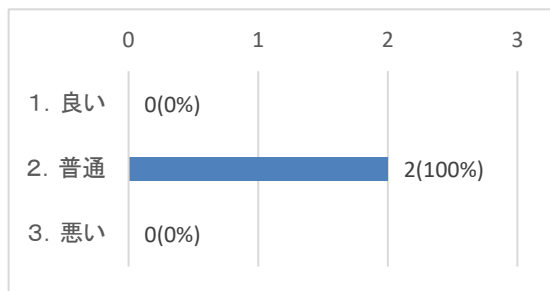
・調査対象事業所のうち、1 社が設備投資を実施しており、OA 機器などへの投資となっている。

・今後は、3 社(10%)の事業所で設備投資を予定しており、土地、建物、設備への投資計画となっている。

## ■業種別景況感など

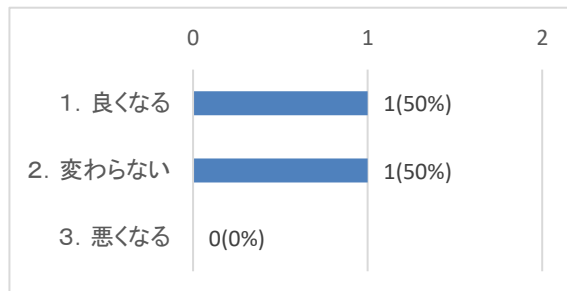
### <製造業>

#### ◇自社の現在の景況感



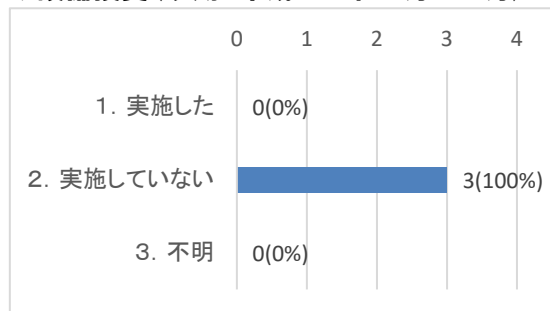
・「普通」に回答されている。

#### ◇自社の3ヶ月後の見通し



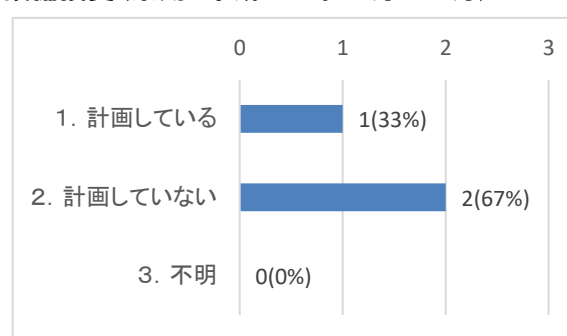
・「良くなる」、「変わらない」に回答されている。

#### ◇設備投資(今期 平成 30 年 4 月～6 月)



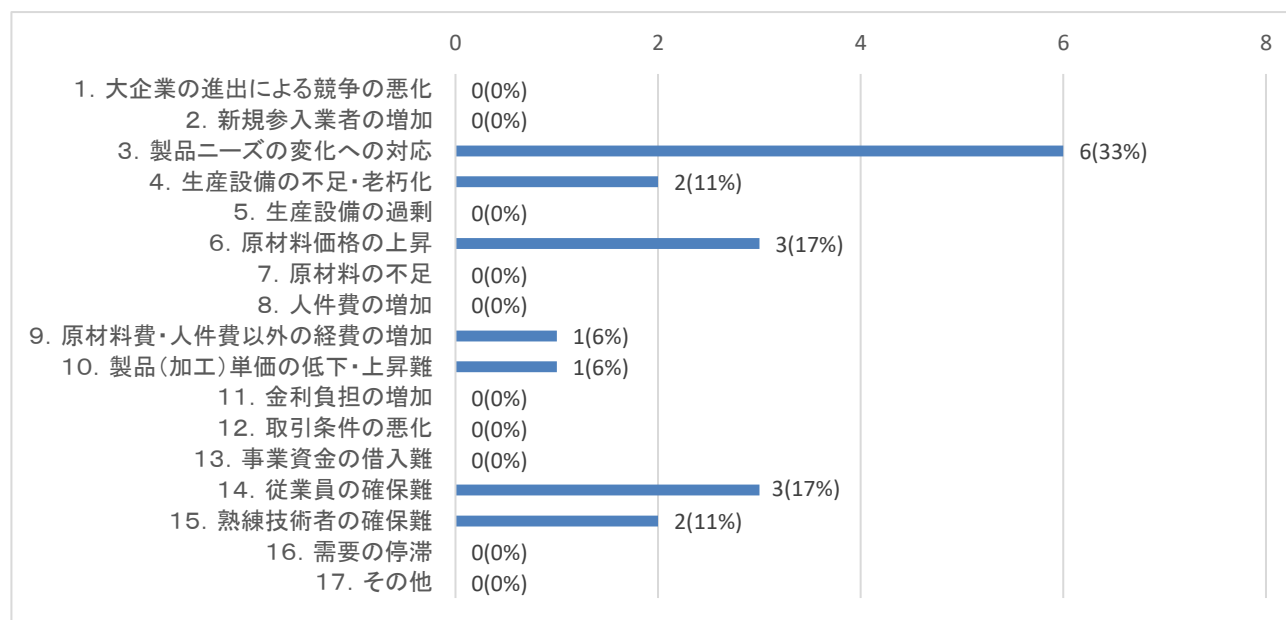
・設備投資は、実施されていない。

#### ◇設備投資(来期 平成 30 年 7 月～9 月)



・今後、1社、計画されている。

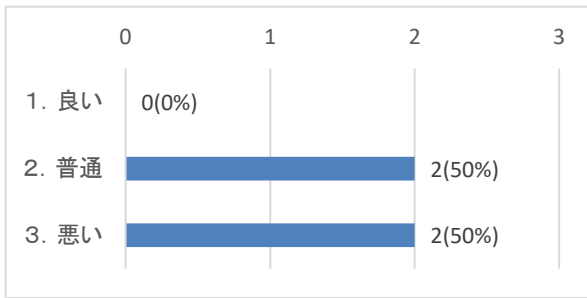
#### ◇経営上の課題



・「製品ニーズの変化への対応」、「原材料価格の上昇」、「従業員の確保難」が最重要課題となっている。

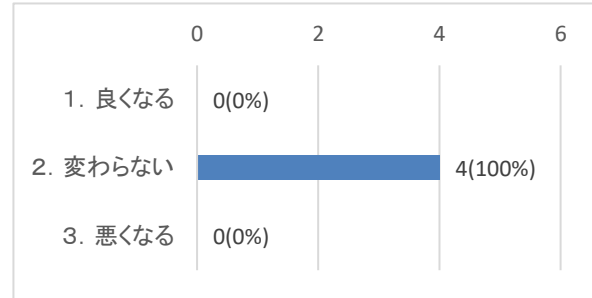
## <建設業>

### ◇自社の現在の景況感



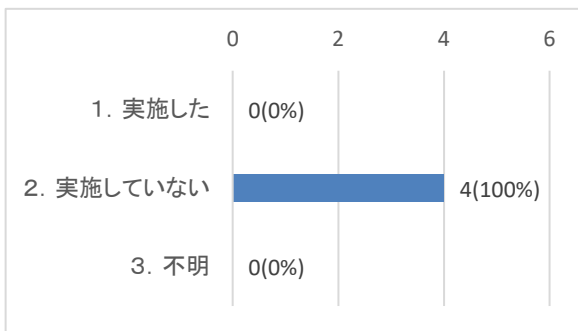
・「普通」、「悪い」との回答がそれぞれ 50% となっている。

### ◇自社の3ヶ月後の見通し



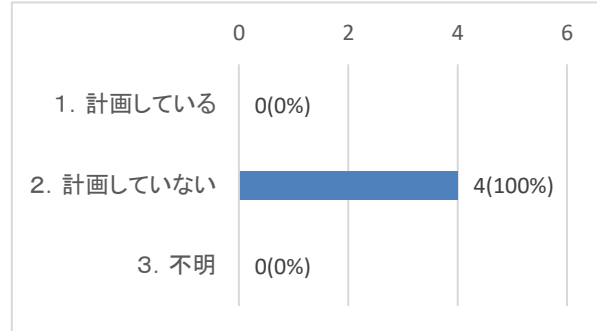
・「変わらない」との回答が 100%となっている。

### ◇設備投資(今期 平成 30 年 4 月～6 月)



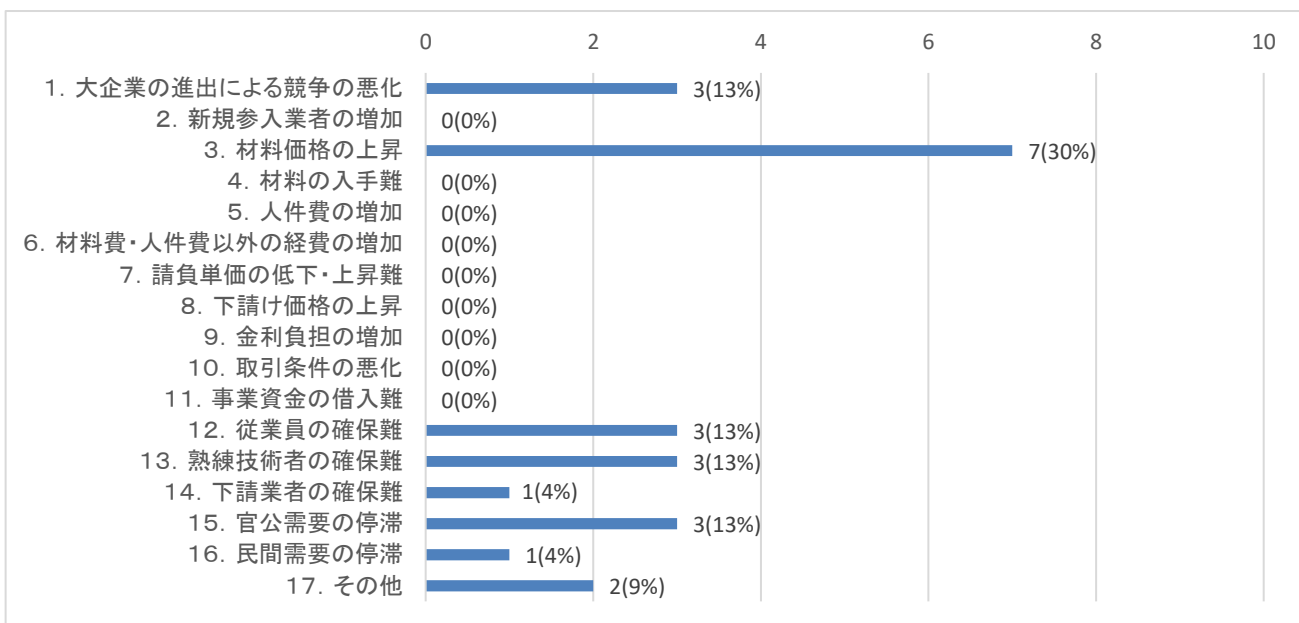
・設備投資は、実施されていない。

### ◇設備投資(来期 平成 30 年 7 月～9 月)



・今後、計画されていない。

### ◇経営上の課題

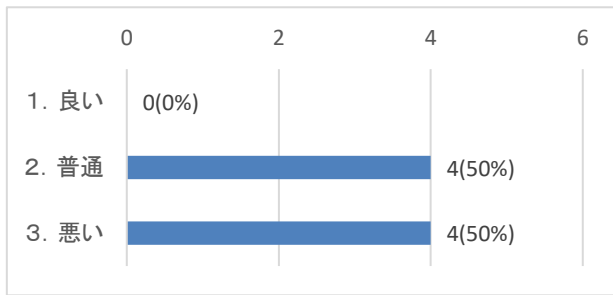


・「材料価格の上昇」が最重要課題となっている。

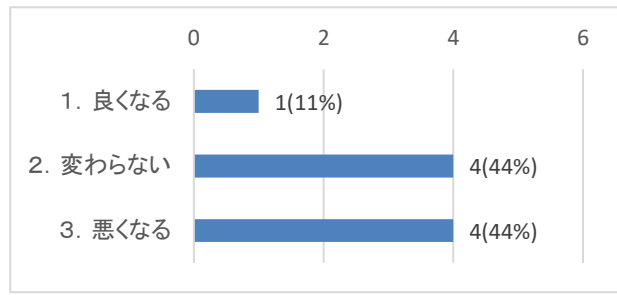
・次いで、「大企業の進出による競争の悪化」、「従業員の確保難」などと続く。

## <小売業>

### ◇自社の現在の景況感

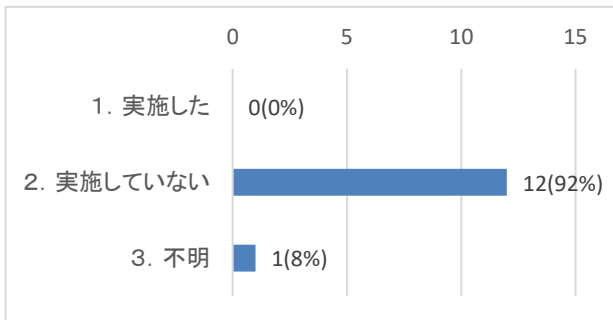


### ◇自社の3ヶ月後の見通し



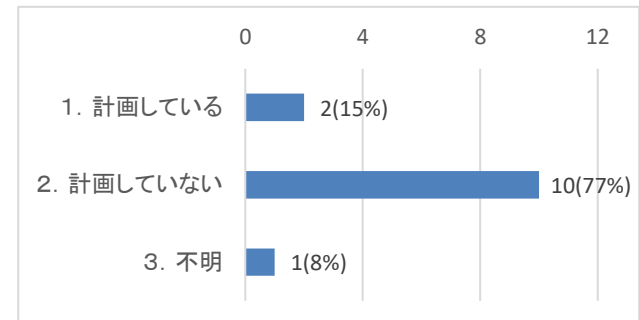
・「変わらない」、「悪くなる」がそれぞれ 44%となっている。

### ◇設備投資(今期 平成 30 年 4 月～6 月)



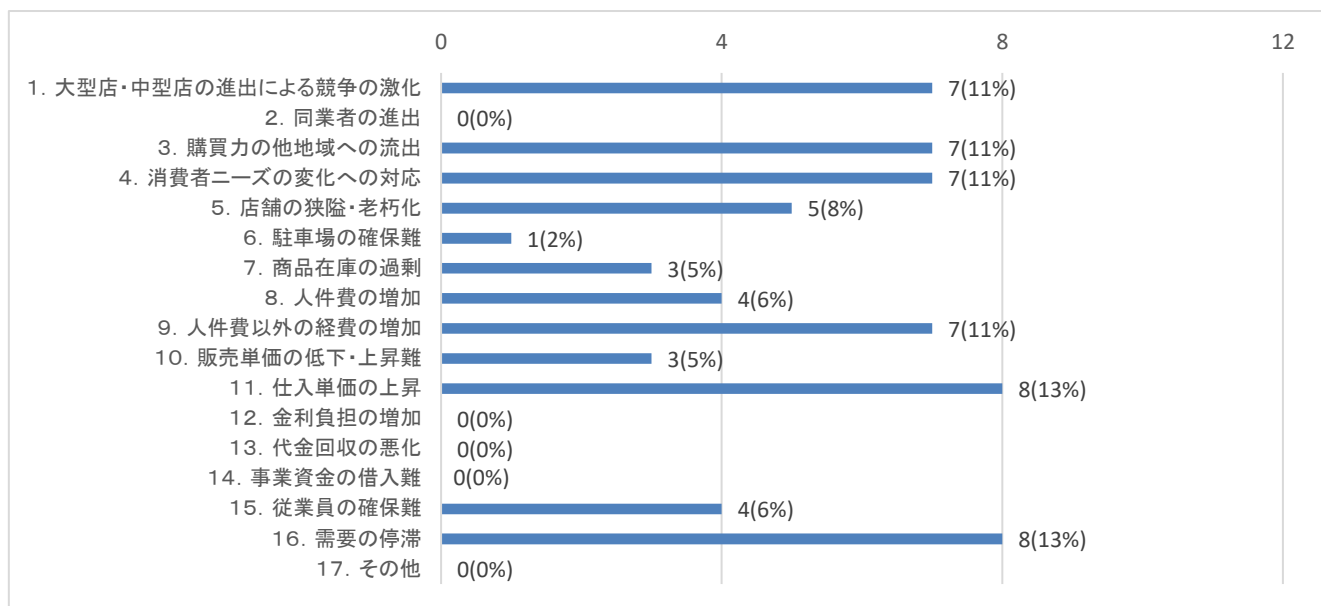
・設備投資は、実施されていない。

### ◇設備投資(来期 平成 30 年 7 月～9 月)



・今後、2社が予定している。

### ◇経営上の課題

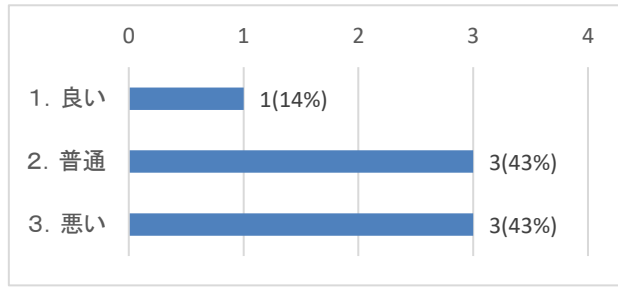


・「仕入単価の上昇」、「需要の停滞」が最重要課題となっている。

・次いで、「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「購買力の他地域への流出」などと続く。

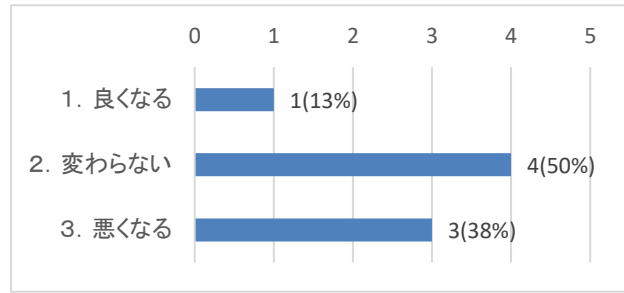
## <サービス業>

### ◇自社の現在の景況感



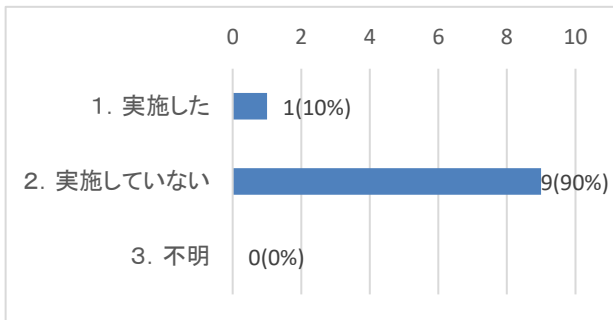
・「普通」、「悪い」がそれぞれ 43%となっている。

### ◇自社の3ヶ月後の見通し



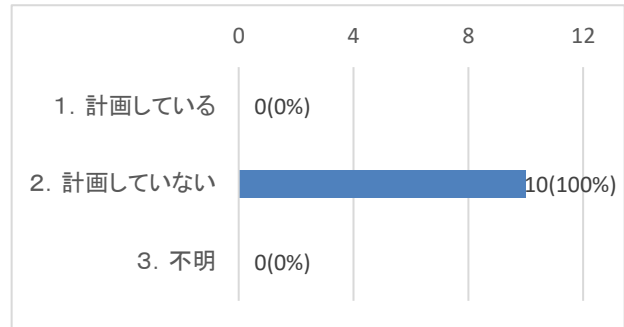
・「変わらない」に 50%が回答されている。

### ◇設備投資(今期 平成 30 年 4 月～6 月)



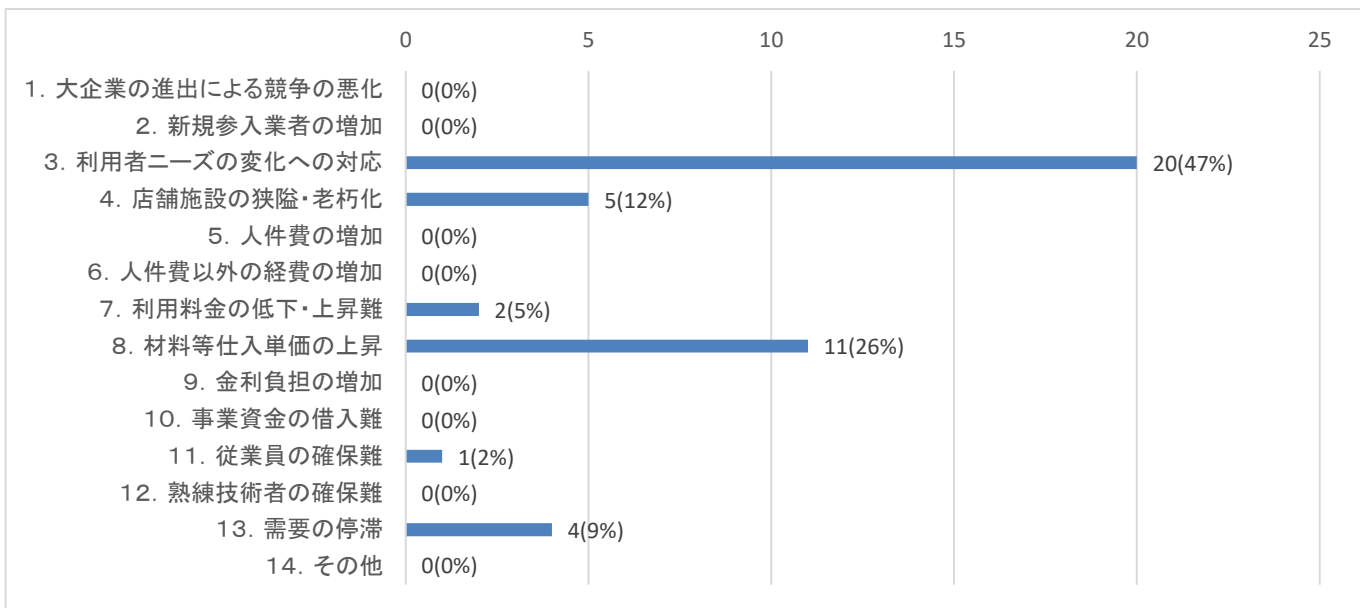
・設備投資は、1社実施されている。

### ◇設備投資(来期 平成 30 年 7 月～9 月)



・今後、計画されていない。

### ◇経営上の課題



・「利用者ニーズの変化への対応」が最重要課題となっている。

・次いで、「材料等仕入単価の上昇」と続く。

## ■保証月報(佐賀県信用保証協会より)

大町町内事業所の金融保証承諾などは以下のとおりである。

単位：件、千円

|     | H28.7～H29.6 |            |              |            | H29.7～h30.6 |            |              |            |
|-----|-------------|------------|--------------|------------|-------------|------------|--------------|------------|
|     | 保証承諾        |            | 保証債務残高(6月現在) |            | 保証承諾        |            | 保証債務残高(6月現在) |            |
|     | 件数          | 金額         | 件数           | 金額         | 件数          | 金額         | 件数           | 金額         |
| 大町町 | 10          | 29,200     | 49           | 253,510    | 10          | 137,100    | 47           | 265,814    |
| 佐賀県 | 2,455       | 22,546,281 | 10,695       | 81,676,946 | 2,268       | 23,110,335 | 10,342       | 77,431,744 |

・平成29年7月～平成30年6月間、1年間の大町町内中小企業の保証承諾件数は10件で、金額は137,100千円で、前年同月期比では、件数は同じで、金額は増大している。

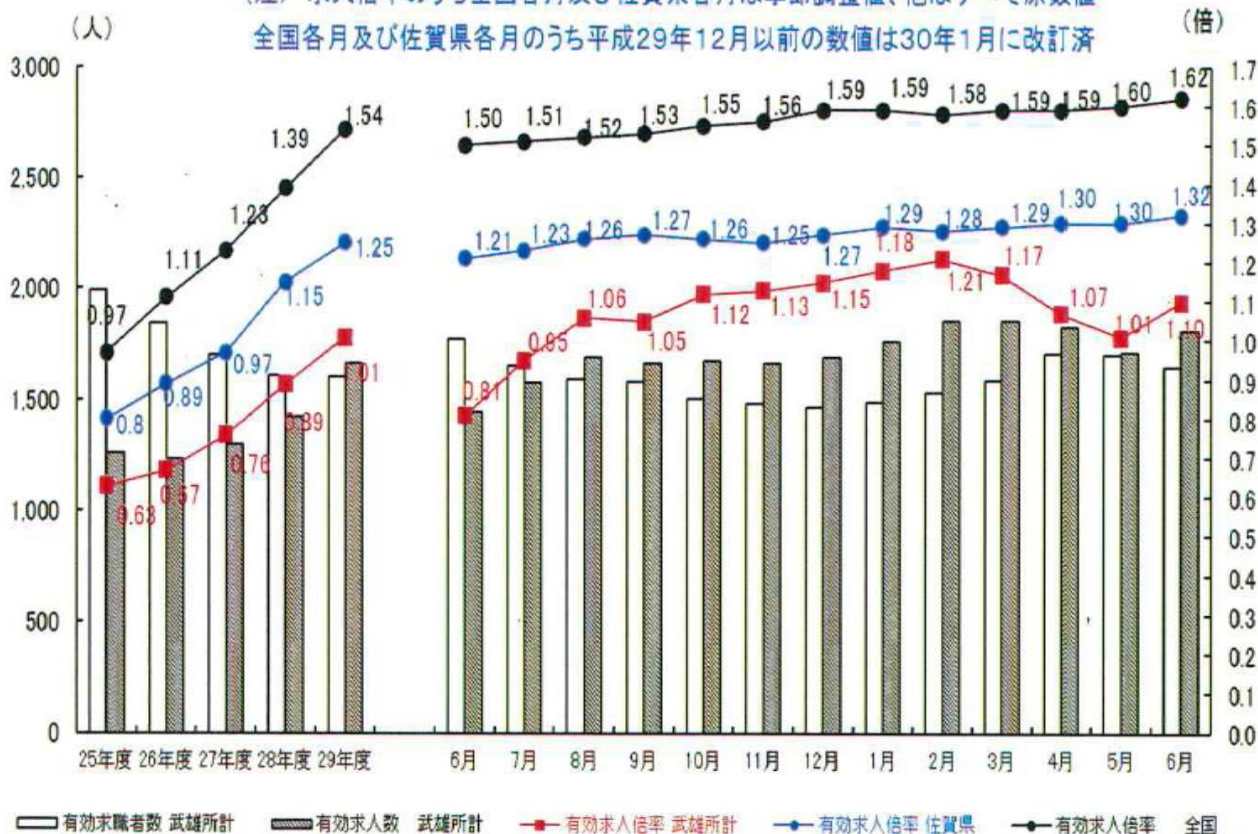
・6月時点の保証債務残高は、前年同月期比で、大町町では増加、佐賀県全体では減少となっている。

## ■労働市場の概要

・ハローワーク武雄管内の有効求人倍率は、6月現在、1.10倍となっている。5月と比較して、有効求人倍率は上昇している。

### 有効求人・求職者数と有効求人倍率の動き(パートを含み、学卒を除く)

(注) 求人倍率のうち全国各月及び佐賀県各月は季節調整値、他はすべて原数値  
全国各月及び佐賀県各月のうち平成29年12月以前の数値は30年1月に改訂済





# 佐賀県の景況

## ■佐賀県主要経済統計速報 (H30.7 より)

佐賀県主要経済統計速報 7月号より、佐賀県内の経済情勢は以下のとおりとなっている。

佐賀県経済の最近の動向(対前年同月比)をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額(5月)は、全店販売額が4ヵ月連続で下回った。  
乗用車新規登録台数(6月)は、2ヵ月連続で下回った。  
新設住宅着工戸数(5月)は、2ヵ月振りに下回った。  
公共工事前払保証請負金額(6月)は、3ヵ月振りに下回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数(5月)は、2ヵ月振りに上回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)(5月)は、39ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産(6月)の件数は1件減で、金額は2ヵ月連続で下回った。
- ・金融機関(銀行)貸出金残高(6月)は、3ヵ月連続で上回った。

### <佐賀県内の参考指数>

| 項目     |                        | 対象月          | 数値       | 単位 | 対前年同月比・増減 | 前月比・増減分 |
|--------|------------------------|--------------|----------|----|-----------|---------|
| 県内需要   | 個人消費                   | 百貨店・スーパー販売額  | 49億55百万  | 円  | △4.6%     | 0.6%    |
|        |                        | 全店販売額        | —        | —  | △1.9%     | —       |
|        | 住宅建設                   | 乗用車新規登録台数    | 2,585    | 台  | △2.0%     | 23.3%   |
|        |                        | 新設住宅着工戸数     | 365      | 戸  | △17.8%    | △5.9%   |
|        | 公共工事                   | 公共工事前払保証請負金額 | 61億60百万  | 円  | △30.0%    | △61.2%  |
| 生産     | 鉱工業生産指数(注)             | 5月           | 94.7     |    | 4.5%      | 5.5%    |
| 雇用     | 所定外労働時間数指数(事業所規模30人以上) | 4月           | 133.6    |    | 30.3%     | —       |
|        | 有効求人倍率・受理地別(季節調整済)     | 5月           | 1.30     | 倍  | 0.09      | 0.00    |
|        | 有効求人倍率・就業地別(〃)         | 5月           | 1.56     | 倍  | 0.12      | 0.02    |
| 企業倒産   | 企業倒産状況(累計は年間ベース)(注)    | 倒産件数(当月)     | 1        | 件  | △1件       | △1件     |
|        |                        | 〃(累計)        | 13       | 件  | 1件        | —       |
|        |                        | 負債金額(当月)     | 20百万     | 円  | △35億10百万円 | △9億円    |
|        |                        | 〃(累計)        | 14億36百万  | 円  | △36億1百万円  | —       |
| 物価     | 消費者物価指数(佐賀市)           | 5月           | 101.7    |    | 0.9%      | 0.2%    |
| 金融     | 金融機関(銀行)の貸出金残高         | 6月           | 1兆3,255億 | 円  | 1.8%      | 0.4%    |
| 人口     | 推計人口                   | 6月           | 819,565  | 人  | △4,901人   | △81人    |
|        | 推計世帯数                  |              | 309,342  | 世帯 | 2,584世帯   | 331世帯   |
| 景気動向指数 | 先行指数                   |              | 85.0     | %  | —         | —       |
|        | 一致指数                   | 4月           | 42.9     | %  | —         | —       |
|        | 遅行指数                   |              | 33.3     | %  | —         | —       |

※「全店販売額」はその年度に新規オープンした店も含む販売額で、「既存店販売額」は、その年度に新規オープンした店を含まない販売額を示す。

※「公共工事前払保証請負金額」は、前払金保証制度が利用されたものの金額(建設業者の請負金額)。前払金保証とは、建設企業が公共工事の発注者から請負金額の一部(通常は請負金額の40%以内)を、着工資金として受け取るために必要な保証のこと。

※「鉱工業生産指数」は、鉄鋼、一般機械、電気機器など鉄鋼業製品約500品目の生産状況を示すもので、「基準年=100」(基準年は平成22年)として、指数化して、水準の推移を把握するものである。

※「消費者物価指数」は、各世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を測定するもので、平成27年を基準年としている。

※「先行指数」とは、景気の動きに先行して反応をしめす指標のこと。先行系列の指標として、新設住宅着工床面積など、12項目の指標を利用して、数ヶ月先の景気の動きを示す。

※「一致指数」とは、景気の動きにあわせて反応をしめす指標のこと。一致系列の指標として、有効求人倍率など、11項目の指標を利用して、景気の現状を示す。一致指数が50%以上なら景気が上向き、50%以下なら景気が下向きと判断される。

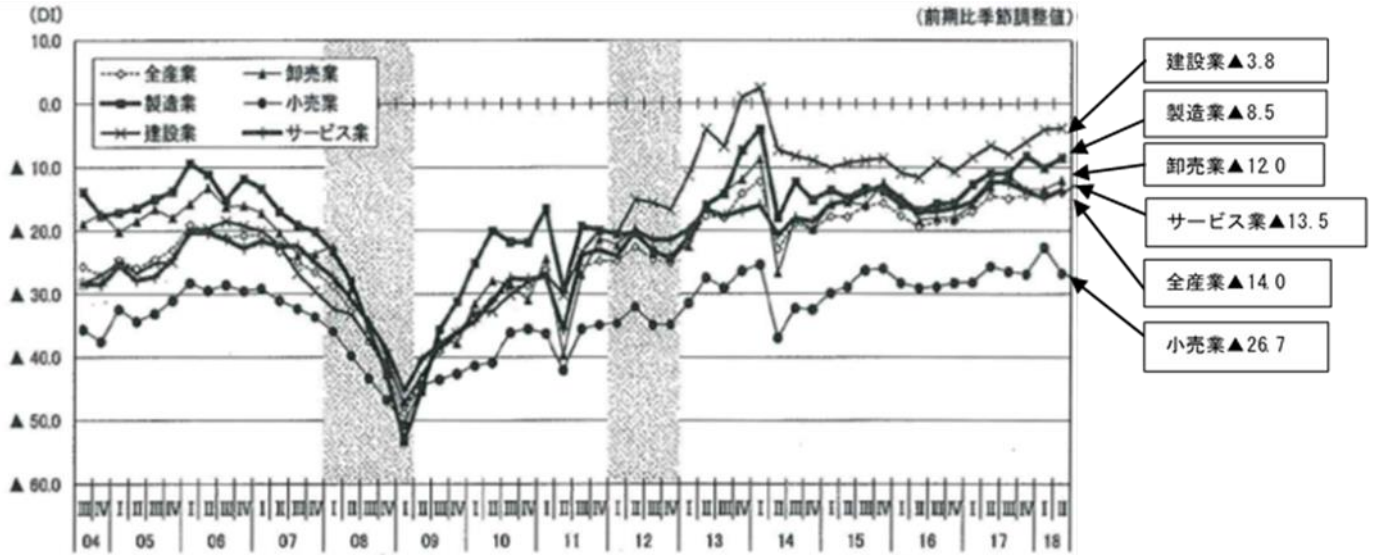
※「遅行指数」とは、景気の動きに遅れて反応をしめす指標のこと。遅行系列の指標として、家計消費支出など、6項目の指標を利用して、半年から1年遅れで反応する。

# 全国の景況

## ■中小企業景況調査(2018年4~6月期より)

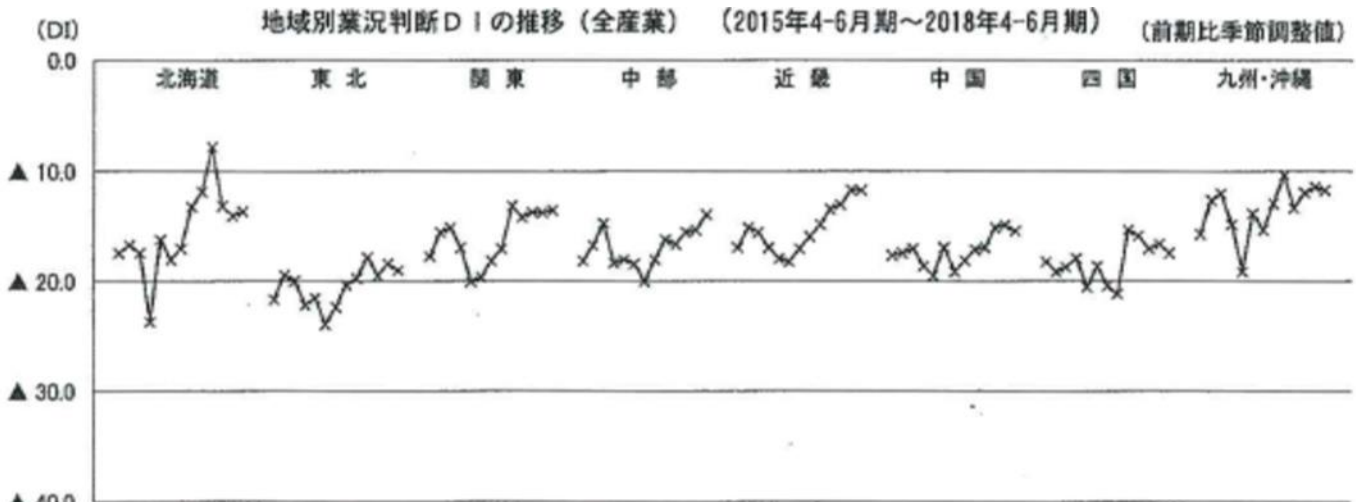
『中小企業の業況は、一部業種に一服感がみられるものの、基調としては、緩やかに改善している』

<中小企業の業況判断(2018年4~6月期)>



- ・2018年4~6月期の全産業業況判断DI値は、▲14.0(前期より0.1ポイント減)で3期ぶりに低下した。業種毎には、製造業、建設業、卸売業、サービス業がポイント増、小売業でポイント減少となっている。
- ・なお、業種別では、小売業が最も厳しい業況判断となっている。

<地域別業況判断(2018年4~6月期)>



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

- ・中部など3地域でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、九州・沖縄など4地域でマイナス幅が拡大している。